京都帝國大學經濟學會

經濟論叢

第二十卷　第六號

大正十四年六月一日發行

論叢

米價と關稅との關係に就て……法學博士 河田嗣郎
勞働者所得に對する特別課稅……法學博士 神戸正雄
天保以後の西陣……經濟學博士 本庄榮治郎

說苑

運賃延戾制……法學士 小島昌太郎
獨逸古典學派の勞賃論……法學士 山口正太郎
マルクスの絕對地代に就て……經濟學士 八木芳之助
アダム・スミスに於ける勞働價値法則の妥當性に就て……經濟學士 森耕二郎

雜錄

資本主義經濟組織の下に於ける商業の一機能に就て……經濟學士 谷口吉彦
統計拾穗抄……法學博士 財部靜治

法令

衆議院議員選擧法摘要・貴族院令ノ改正・治安維持法・關東州ニ行ハルル命令ニ依ル日本船舶ニ關スル件・船舶無線電話施設法・漁業財團抵當法・倫敦協定ニ依リ實施セラルルコトニ決定シタル專門家計畫（所謂ドーズ案概要）

附錄

本誌第二十卷總目錄

マルクスの絶對地代に就て（二）

八木芳之助

三

上述せる所によつて明らかなるが如く、農產物の價値は生產價格以上に立ち得るものであり、農業餘剩價値は平均利潤よりも大なり得ることが明らかである。但し此のことは農業生產力の歷史的發達の程度如何に懸るものである。然らば生產價格と價値との差額自體からして、自から絕對地代は發生し得るであらうか。否決して左樣ではない。何となればマルクスのいふ如く、農產物の價値が生產價格を越ゆると云ふ事實のみよりしては、各種の土地の沃度の相違にも、將又同一の土地に投せらるゝ順次的諸投資の生產力の相違にも基くことなき地代、卽ち差益地代と概念上區別すべき絕對地代の存在を證明するには決して充分ではない。マルクスは之が理由として主張する所によれば、多數の工業生產物も、其の價値が生產價格を越ゆるといふ性質を持つてゐるが、それだからといつて、平均利潤を越ゆる地代に轉化すべき餘剩利潤を生ずることにはならない。否反對に生產價格と生產價格に含有せらるる一般利潤率とが存在することは、寧ろ各個の商品が、其價値通りに販賣せられないと云ふ事實に基くものである。生產價格は各商品價値の平均化に依つて發生する。此平均が起るのは、各種の生產部面に消費せられたる各資本價値を回收せ

る後、總餘剩價値は、それが各生産部面に於て産出せられ從て各生産部面の生産物に含まれる割合に應じてではなく、寧ろ各生産部面に投下せられたる資本の額に應じて分配せらるゝからである。[20] 卽ち實際に於ては社會の總資本中に於ける各部分は、其の大小に比例して總餘剩價値の分配に參加するのである。各資本は此の總資本に對して株主と看做さるゝものであつて、斯くて第一に利潤率は各株主に對して同一であり、卽ち等量の資本は同一大さの利潤を取得し、第二に利潤の大さは總資本に對する、各資本家が所有する株數の多少に基くものである。[21] 此の際、各資本家をして彼の商品を生産價格を以て販賣せしむるやう餘儀なくせしむるものは何であるか。此の生産價格が現るゝことは各資本家の自由行爲ではない。彼は寧ろ商品を價値以上にも販賣するを願ふであらう。然し彼には平均利潤のみを與へ、實際に商品に含まるゝよりも、より少ない不拂勞働を實現するが如き生産價格で、販賣せざるを得ざらしむるものは何であるか。それは競爭によつて行はるゝ他の資本家の强制である。[22] 總資本から發生する餘剩價値の分配に於て、競爭によつて此の平均化を惹起せしめ、且つ此の平均化に對する凡ての障壁を克服するは、各資本の絶えざる傾向である。此の際前提せらるゝことは、例へば一生産部面に於て、商品の價値が生産價格以上に立ち、卽ち産出餘剩價値が平均利潤以上に立つ場合に於ては、其の價値を生産價格まで低下せしめ、之に依て此の生産部面に於ける超過餘剩價値を、資本が使用せらるゝ凡ての生産部面間へ分配せしむる各資本間の競爭を妨ぐべき障壁が毫も存せないか、或は偶發的一時的障壁が存するに過ぎないとの事實之である。[23] 斯くして各生産部面に於ける産出餘剩價値の平均化に於て、毫

20) Marx, Das Kapital III 2. S. 293—294.
21) Marx, Theorien über den Mehrwert II 1. S. 187. Marx, Das Kapital III 1. S. 137.
22) Marx, Theorien über den Mehrwert II 1. S. 202.
23) Marx, Das Kapital III 2. S. 294.

も障壁が存せないとすれば、農業の過剩利潤は平均利潤の形態に移り行くであらう。從て差益地代にあらざる一切の地代はかゝる場合存在することが不可能となるであらう。

然るに今若し其の反對の場合が行はれ、資本が全く克服するを得ないか、若しくば一部分のみ克服し得るに過ぎない外部の權力に資本が遭遇するならば、かゝる生産部面に於ては、商品の生産價格を越ゆる價値の過剩によつて、地代に轉化し得べき、若しくば地代として利潤に對して獨立し得べき一の餘剩利潤が發生することは明白である。而して土地所有は土地に投下せらるべき資本に對して、右の如き障壁となるものである。詳言すれば土地所有は此の際租税を徴收することなく、即ち地代を要求することなくしては、從來耕作せられず、又は賃貸せられなかつた土地に對し、何等新なる投資をも許さない障壁となるものである。[24] 地主は資本家に謂ふであらう。汝等が搾取せる剩餘價値の一部分をば更に吐き出さしむるやう汝等を强制する手段は、全く余には在せないのである。汝等同胞資本家が爲し得る唯一のことは、余と競爭することではなく、寧ろ汝等相互に競爭をなすことである。若しも汝等が汝等によつて造られたる剩餘勞働と、資本の法則に從て汝等に歸屬すべき餘剩勞働の分前の差額よりも少ない餘剩利潤を余に支拂ふならば、汝等の同胞資本家が現れて、彼等の競爭によつて、汝等は余が汝等から搾取し得る全額を正直に支拂ふことを强要せらるゝであらう[25]。

されば絶對地代の本質は次の事實に存する。卽ち種々異なる生産部面に於ける同一量の資本は、餘剩價値率等しく、即ち勞働搾取の割合が等しき場合に於ては、其の平均組成が異なるに應

24) Marx, a. a. O. S. 294. 295.
25) Marx, Theorien über den Mehrwert II 1. S. 204.

じて異なる量の餘剩價値を產出する。工業に於ては、此の異なる量の餘剩價値は平均利潤に歸し、社會資本の構成部分としての各資本間に同一比率を以て分配せらるゝものである。然るに農業の爲めでも、原料抽出の爲めでも、兎に角、生產に土地を必要とするに至るや否や、土地所有は土地に投下せらるゝ資本に對して、かゝる平均化を妨げ、若し之を妨げざれば一般的利潤率への平均化に參加したであらう所の餘剩價値の一部分を捕捉する。されば地代は商品の價値の一部分、更に明確に云へば、餘剩價値の一部分を形成するものであつて、そは勞働者から搾取せる資本家階級の有に歸する代りに、寧ろ資本家より搾取する地主の有に歸するものに外ならない。[26]

以上によつて明らかなるが如く、農產物の生產價格を越ゆる價値の過剩、卽ち平均利潤を越ゆる農業の超過餘剩價値が、一般に絕對地代を發生せしむるの可能を與ふるものである。併乍ら此の可能は直ちに地代自體を實現するものではない。此の可能から地代を實現するには土地所有の拘束が必要である。卽ち鑛山若しくば土地の生產物に對しては、その生產價格を越ゆる價値の超過が支拂はれ、斯くて絕對地代が發生するといふことは、生產部面の有らゆる方面に於て、此の超過が存在するも併し生產物の價格中に入込むことなき此の超過の結果にあらずして、土地所有の作用に基くものである。[27] 要するにマルクスの此の絕對地代に關する見解は、農產物の獨占價格から地代が發生するとなす獨占地代論と共に、土地所有は夫自から地代と關係あることを是認し、又彼の見解はリカアドと共に差益地代を認め、最後に絕對地代によつて毫も價値法則を破壞せざる

26)　Marx, Das Kapital III 2. S. 305.
27)　Marx, Theorien über den Mehrwert II 2. S. 105.

ものなることを認むるものである。[28]

四

上述の絶對地代の説明に於ては、差益地代は全く之を除外せる所であるが、今や差益地代の存在は絶對地代の上に如何なる影響を及ぼすやに就て少しく論ずるであらう。マルクスは差益地代を二種類に區別してゐる。卽ち第一形態の差益地代は耕作せらるゝ各種の土地の沃度の差異から發生するものであり、第二形態の差益地代は同一地に於ける逐次的投下資本間の生産力の差異から發生するものである。

（イ）

絶對地代が第一形態の差益地代と相併んで如何に發生するかを數字を用ゐて示せば次の如くである。今餘剩價値率を五〇パーセントとし、各資本は一ケ年間に回收せらるゝとすれば、農業資本組成(60c＋40v＋20m＝120)並に社會的平均資本組成(80c＋20v＋10m＝110)に於ては、平均利潤率は一〇パーセントとなり、絶對地代は一〇たるであらう。更に茲に三種類の土地があり、夫々の土地に於て同一の農業資本(一〇〇)を投下して、夫々六〇、六五及び七五噸の小麥を産出するとし、小麥一噸の市場價値を二磅とすれば次の表を得るであらう。[29]

土地階級	生産量 (噸)	總市場價値 (磅)	個別價値 (磅)	一噸當りの個別價値 (磅)	生産價格 (磅)	一噸當りの生産價格 (磅)	絶對地代 (磅)	差益地代 (磅)	總地代 (磅)
I	60	120	120	2	110	$1\frac{5}{6}$	10	0	10

28) Marx, a. a. O. S. 4.
29) Marx, Theorien über den Mehrwert II 2. S. 40—41. Tabelle A.

II	65	130	120	$1\frac{11}{13}$	110	$1\frac{9}{13}$	10	10	20
III	75	150	120	$1\frac{3}{5}$	110	$1\frac{7}{15}$	10	30	40
計	200	400	360		330		30	40	70

現耕最劣等Iが市場價値を支配するとすれば、Iに於ては市場價値は個別價値に一致する。而して生産價格(一一〇)は農業資本の相對的低位なる組成のため個別價値(一二〇)より低い故に、絶對地代(一〇)を生ずる。II及びIIIに於ては市場價値(夫々一三〇及び一五〇)は個別價値(一二〇)を趣ゆる。此の兩者の差額が差益地代(II及びIIIに於ては夫々一〇及び三〇)をなすに外ならない。生産價格を越ゆる各個の市場價値の超過としての總地代は、絶對地代と差益地代との和よりなる。マルクスによれば地代公式は 1) A. R.=I. W.−P. P. 2) D. R.=M. W.−I. W. 3) G. R.=A. R.+D. R. 4) G. R.=M. W.−P. P. である。[30] *

更にマルクスは穀物の供給方面の變動に伴ひ、絶對地代並に差益地代額が如何に影響せらるるかを詳細に研究してゐる。此の際特に注意すべきは最劣等地に於ける絶對地代額が、生産價格を越ゆる價値の超過額以下に低下し得る場合である。今小麥の供給は、一〇〇の投下資本を以て九二噸半の小麥を産出し得る第四階級の土地が新に耕作せらるゝによつて、以前より増加したとする。マルクスはかゝる假定を當然許し得べきものとし、餘剩價値學説史に於て屢々、リカアドが恰も常に耕作の擴張は優等地より漸次劣等地へと行はるゝものと假定せるは誤謬なることを指摘してゐる。マルクスによれば耕作の擴張は劣等地より優等地へ進む場合と、優等地より劣等地へ

30) Marx, a. a. O. S. 49.

* A. R. は 絶對地代　I. W. は 個別價値　P. P. は 生産價値　D. R. は 差益地代　M. W. は 現耕最劣等地に於ける個別價値に等しき市場價値　G. R. は 總地代

進む場合、即ち耕作地擴張の上昇線と下降線 (die aufsteigende und die absteigende Linie) とは相交叉するものと考へてゐる。[31] 今や第四階級の土地の耕作によつて、小麥の總供給量は以前の二〇〇噸から二九二・五噸に増加した。此の増加せる供給量を全部市場にて販賣し盡すためには、最早や以前の如く一噸當り二磅の價格を要求するを得ず、從て一噸當りの市價が一磅一三分の一一に下落したとすれば、次の表が現はれる。[32]

土地階級	生産量 (噸)	總市場價値 (磅)	個別價値 (磅)	一噸當りの個別價値 (磅)	生産價格 (磅)	一噸當りの生産價格 (磅)	絶對地代 (磅)	差額地代 (磅)	總地代 (磅)
I	60	$110\frac{10}{13}$	120	2	110	$1\frac{5}{6}$	$\frac{10}{13}$	0	$\frac{10}{13}$
II	65	120	120	$1\frac{11}{13}$	110	$1\frac{9}{13}$	10	0	10
III	75	$138\frac{6}{13}$	120	$1\frac{3}{5}$	110	$1\frac{7}{15}$	10	$18\frac{6}{13}$	$28\frac{6}{13}$
IV	$92\frac{1}{2}$	$170\frac{10}{13}$	120	$1\frac{11}{37}$	110	$1\frac{7}{37}$	10	$50\frac{10}{13}$	$60\frac{10}{13}$
計	$292\frac{1}{2}$	540	480		440		$30\frac{10}{13}$	$69\frac{3}{13}$	100

此の場合に於て最劣等地Iに於ける絶對地代は$\frac{10}{13}$磅に減少するものである。これは資本家が優等地の競爭のため、生産物を價値以下にて販賣せざるを得ない當然の結果として起るものである。然るに此の價値以下で生産物を販賣することは資本家の取得すべき利潤には影響を及ぼさない。何となれば彼は常に一〇パーセントの平均利潤を要求し、若し此の利潤を取得し得ない場合には、彼は農業から投下資本を回收するからである。反之地主は絶對地代の可能的全額(一〇磅)の$7\frac{9}{13}$

31) Marx, a. a. O. S. 54. Vgl. Marx, Das Kapital III 2. S. 199.
32) Marx, Theorien über den Mehrwert II 2. S. 40—41. Tabelle C.

パーセントに相當する $\frac{10}{13}$ 磅を以て滿足せねばならん。從て上述の地代公式 1) A. R.＝I. W.－P. P. 2) D. R. ＝M. W.－I. W. は最劣等地（I）に關しては、何れも、此の場合其の効力を失ふに至るものである。此の公式に從ふならば、今や最劣等地（I）の差益地代は、此の地代概念に矛盾する負數となるであらう。故にマルクスは若しも M. W.＜I. W. なれば、D. R.＝O. であり、A. R.＝M. W.－P. P. なりとしてゐる。[33] 併し此の市場價値と生產價格との差額は、資本主義的生產の正常的狀態に於ては、零になり得ないものである。從て若しもある事情の下に於て、市場價値が尙 $\frac{1}{65}$ 磅だけ下落し、卽ち最劣等地（I）の個別的生產價格（$1\frac{5}{6}$ 磅）以下に低下するも、小作農業者は無條件に一〇パーセントの平均利潤を取得せんことを要求し、又地主は無償にて其の土地を賃貸せざるを以て、此の種の土地は生產を中止するに至るであらう。[34] かくて此の場合には、フーリエーが既に言つた如く、莫大なる土地が、地代を生ずるやうな經濟的事情が起るまで、耕耘圏外に置かるゝことゝなるのである。[35]

絶對地代額は本來價値と生產價格との差の全額に等しかづたものが、其の後市場の變動に伴ふて、此の差額以下に縮少すると云ふことは、唯一の可能なる場合ではなく、寧ろ新に耕作せらるゝ土地は市場價格の標準に從ふて、最初から右の差額以下の絶對地代を發生することも亦可能である。何となれば本來土地所有なるものは土地を賃貸することなくしては、何物をも齎さず、從て經濟上無價値のものであるから、從前に於ける既耕地に比して沃度低き土地を市場に齎すためには、市場價格が此の土地が生ずる個別的生產價格を些かでも超過すれば充分であるからである。[36]

33) Marx, a. a. O. S. 49.
34) Marx, a. a. O. S. 75.
35) Marx, Das Kapital III 2. S. 290.
36) Marx, a. a. O. S. 290.

要するに第一形態の差額地代と絶對地代との考察よりして、次の結論に達し得るであらう。即ち各種の土地に沃度の差異がある場合に於ては、絶對地代が全部支拂はるゝか、一部分支拂はるゝかは云はゞ事實問題であるとの結論之である。[37] 又マルクスが絶對地代は價値と生産價格との差の全部に等しいか、又は大なり小なり其差の一部分のみに等しいかは、全く需要供給の如何と、新に開墾さるべき地域の大小とによるものであると、[38] 云へるは同一の事情を物語れるものである。

（ロ）

第二形態の差益地代と絶對地代とに關してマルクスの爲せる觀察は、最後に土地に投せられたる資本は毫も地代を生せないとのリカアドの見解から出發せるものである。リカアドに在ては最後の投下資本は平均利潤を與ふるに過ぎないものであつて、毫も地代を生せない所である。マルクスに在ては資本投下に對する土地所有の障壁を認むるため、最劣等地に地代を生ずるものではあるが、それが爲めに最後に土地に投せらるゝ資本は、常に平均利潤以上の餘剰利潤を生ずることにはならない。蓋し土地所有は新なる土地耕作に對する障壁となるものであるが、一旦土地が賃貸せらるゝや否や、最早や土地所有は資本投下に對する障壁として働かないからである。即ち小作農業者が賃借せる土地に於ては、彼即ち資本家が小作契約によつて事實上の地主たる期間中は、獨立的反抗要素としての土地所有は存せないのである。[39] 詳言すれば資本の投下部面として土地を一般に使用すべき許可を得るには地主に貢税を納付せねばならぬ限度に於て、土地所有は絶對的障壁として作用するのであるが、併し此の許可が一旦與へられた曉には、地主は其の土地に於

37) Marx, Theorien über den Mehrwert II 2. S. 45.
38) Marx, Das Kapital III 2. S. 295.
39) Marx, Theorien über den Mehrwert II 2. S. 114.

ける投下資本の量的範圍に就て、最早や何等の絕對的障壁を置くことを得ない。[40] 從て舊來の小作地に於ける追加的資本には平均利潤さへ與へらるゝならば充分である。併し最後に役下せられたる資本が毫も地代を生せないとの事實は、最劣等地に絕對地代が生ずるや否やとは沒交涉である。[41]

先づ第一に凡ての土地が未だ占有せられず、何人も自由に占有し得る場合に於ては最劣等地が毫も地代を生せないとの點に就ては、マルクス及びリカアドの見解が一致せる所である。次に凡ての土地が私有し盡されたる狀態の下に於ては、リカアドによれば最劣等地は地代を生じ得る可能性を有するも、然し必然的に地代を生ずるものではない。此の最劣等地が地代を生ずるためには、此の最劣等地に投ぜらるゝ資本の生産力が、既耕優等地に於ける最終投下資本の夫に比して、より大でなければならぬ。從てリカアドによれば最劣等地に生ずる地代は依然差益地代であつて、農産物の價格中に入込まないものである。斯くの如くマルクスはリカアド同樣、最終投下資本は毫も地代を生せないことを認むるに拘らず、マルクスは最劣等地に生ずる地代は差益地代ではなく、農産物の市場價格を高むるものであると主張する。マルクスは如何に之を說明するかを少しく立入つて論ずるであらう。既述の如く土地は一度賃貸せらるゝならば、土地所有は資本投下に對する障壁として作用せなくなるを以て、かゝる土地に於ては平均利潤以外に毫も地代を生せざる投下資本が存し得る筈だから、其の資本は最劣等地に於て地代（絕對地代）を生ずる資本に比すれば、其の生産力に於て劣つてゐるから、一見、最劣等に生ずる地代は差益地代の如く考

40) Marx, Das Kapital III 2. S. 298.
41) Marx, Theorien über den Mehrwert II 2. S. 176.

へらるゝであらう。併しかく解することは、マルクスによれば絶對地代の存在を否認せんとする人々の誤れる遁辭たるものである。[42]

マルクスに依れば、土地所有の障壁があるため、農産物の價格は生産價格以上に騰貴し得るものであつて、若し土地所有の障壁がなければ、農産物は他の工業品と同樣、生産價格で賣られることになるであらう。從て舊來の小作地に於ける投下資本は、毫も地代が生じなくなる迄累ねて投下せらるゝとしても、農産物の價格が土地所有の障壁のため生産價格以上に騰貴する場合の如き程度まで至らずして止んだであらう。今少しく詳細に此の點を考察せんに、新なる土地は地代要求の障壁により、平均利潤以外に尙地代をも與ふるにあらざれば耕作せられないから、次の場合の何れか一方が生ずるであらう。第一の場合は舊來の小作地に於ける最終投資と雖も、平均利潤以上に尙餘剩利潤を生ずる程度に市場價格が騰貴してゐなければならない。斯の如く市場價格が騰貴して舊來の小作地の最終投資にも餘剩利潤を生ずるのは、最劣等地が地代を生せなければ耕作せられないと云ふ事情によるのであつて、若し最劣等地が、生産價格が與へられ直ちに耕作せらるゝものと假定すれば、舊來の小作地に於ける最終投資にも餘剩利潤を生ずる程度に農産物の市價は騰貴せずに終つた筈である。第二の場合は、舊來の小作地に於ける最終投資は平均利潤を生ずるのみであるが、然し最劣地の耕作を可能ならしめ地代を生ぜしむるに充分なる程度まで市場價格が騰貴せる場合である。此の場合舊來の小作地に於て平均利潤を生ずるに過ぎない最終投資は、最劣等地が地代を支拂はれない限り耕作せられないとの事實によつてのみ行はれるので

42) Marx, Das Kapital III 2. S. 285.

ある。若し最劣等地が平均利潤を與ふる程度に市場價格が騰貴して既に耕作せられしものとすれば、舊來の小作地に於ける右の平均利潤のみを生ずるに過ぎない最終投資は、此の場合平均利潤をも生せざることゝなり、此の最終投資は行はれずに終つた筈である。[43] 要するに何れの場合に於ても最劣等地が地代を支拂ふことを要せずして耕作せらるゝとすれば、農產物の市場價格は一段の下落を見るに至るであらう。されば最劣等地が生ずる地代が、農產物の市場價格を騰貴せしむる點に絶對地代の特徴が現はるゝものである。[44]

右述ぶるが如くマルクスの絶對地代が第二形態の差益地代と並存し得ることは、充分明らかであるに拘らず、之を否認せんとする論者がある。例へばボルトケウキッチの主張する所によれば、一國の土地が完全に所有せられたる狀態の下に於けるリカアドの地代に關する見解と、マルクスの見解とは全く矛盾するやうに思はるゝが、詳細に此の點を研究するに及んで兩者の見解が殆んど異ならざるを知るであらう。リカアドによれば新なる土地に資本が投下し得るか否かは、該資本が舊來の既耕地に於ける最終資本と競爭し得るか否かの事情に基くものである。例へば舊來の小作地に於ける最終の投下資本は一五パーセントの利潤を生ずるものとし、工業資本にも凡て同率の利潤が生ずるものとする。而して新に耕作さるべき土地に於ける投下資本は、より高い利潤例へば一五、一パーセントを生ずるものと假定する。然らば此の新なる土地を賃借するものは、地主に地代を支拂ひ得る立場にある。此の新に耕作せらるゝ土地に最低限度毎ヘクタールに二〇〇〇馬克の資本が投せられ、一五、一パーセントの利潤を得るとし、其れ以上の投下資本は最早や一五パーセント以上の利潤を生せないとすれば、此の場合明らかに地代は毎ヘクタール、二馬克以上には上り得ないであらう。同時に新に耕作せらるゝ土地に、かく決定せられたる地代が永

43) Marx, a. a. O. S. 286. 287.
44) Marx, Theorien über den Mehrwert II 2. S. 90. 105. Marx, Das Kapital III 2. S. 296.

續的に生ずるためには、既耕地の最終投資並に工業資本が一五パーセント以上の利潤を生せないことを必要條件とする。斯くて毎ヘクタール、二馬克の地代は差益地代として現はるゝであらう。マルクスは此の結論を免れんがために、此の新に耕作さるべき土地より生ずる地代は、單に形式的には所謂差益地代ではあるが、併し農產物の市場價格中に入込むが故に、差益地代にあらずと主張するものである。然るに此の際マルクスが眼中に置いた事情を稍詳細に考察するならば次の事實を發見するであらう。若し種々異なる生產力の土地、並に逐次的投下資本が連續的のものであるならば、マルクスが主張する如く、耕作さるべき系列中にある土地の使用に對し、地代が要求せらるゝとの事情は、より優等地に於し最終投資を與ふるやう刺戟するであらう。然し之は要求せらるゝ地代が禁止的地代の性質、卽ち當該土地が耕作せらるゝことを妨ぐる限りに於てのみ當嵌まる所である。由之、此の要求せらるゝ地代は農產物の價格を騰貴せしむるであらうが、此の地代を以てその價格の一要素と看做すは正當ではない。何となれば此の要求せられたるが、然し實際には支拂はれざる地代を考量して、此の額だけ、地代要求が拋棄せられたる場合よりも、高まるとは云はれないからである。若し地主の地代要求にして、當該土地の耕作を妨ぐるに充分でさへあるならば、此の地代要求の高いか低いかは全く關係ない所である。斯くて地主は單に法外の地代要求によつて、比較的豐饒ならざる土地を耕作圈外に置き、之によつて農產物の價格を高むるに過ぎざるものである。併し茲に注意すべきは、地主が惡意から一定の市況に適應せざる法外なる地代要求を爲すといふ事は實際に考へられざる所である。かゝる地代要求は寧ろ地主自身の利益に反するであらう。從て上述の數字を用ゆれば、地主は毫も地代を取得せないよりも寧ろ毎ヘクタール、二馬克の地代を選ぶであらう。從て新に耕作さるべき土地に對しては、既耕地に於ける最終投下資本の生產力と、新に耕作さるべき土地に投せらるゝ資本の生產力との差異に

よつて條件づけらるゝ以上の地代を、決して要求し得ざるに至るであらう。從てマルクスの主張せる絕對地代はリカアドの差益地代に歸するものであると[45]。

乍併此のボルトケウキッチの主張は、マルクスが既に指摘せる點を無視してゐる。リカアドは資本投下に對する土地所有の障壁を認めてゐないのであるから、農產物の價格が生產價格を償へば新なる土地は耕作せらるゝのであつて、此の新耕地が支拂ふ地代額は、此の土地の投下資本の生產力と、既耕地の最終投資の生產力との差に基くのであるから、此の地代は依然差益地代である。然るにマルクスに於ては資本投下に對する土地所有の障壁を認むる結果、新なる土地が耕作せられんがためには、農產物の價格は平均利潤以外に地代たるべき餘剩利潤を與へなくてはならない。上揭の數例により平均利潤を一五パーセントとすれば、新なる土地が耕耘せられんがためには少くとも一五パーセント以上の利潤が生ぜなくてはならない。今一五、一パーセントの利潤が生じた場合始めて耕作せらるゝとすれば、一モルゲン當り二馬克は絕對地代となるのである。而して既耕地の最終投資は從前は平均利潤たる一五パーセントを生ずるに過ぎなかつたが、今や農產物が生產價格以上に騰貴せる結果、平均利潤を越ゆる一五、一パーセントの利潤を生ずるに至り、更に平均利潤を與ふるに過ぎざるに至る迄、更に追加的資本が既耕地に投せらるゝに至るであらう。かくて一見リカアドの所說と一致するが如くであるが、此の場合既耕地に於て平均利潤を與ふるのみの追加投資が行はるゝは、新なる土地は平均利潤以上の地代たる餘剩利潤が與へられて始めて耕耘せらるゝ結果に過ぎないのである。若し地主にして地代を要求せずして新なる土地の耕作を許したとするならば、既耕地に於て平均利潤を與ふるに過ぎない追加投資は行はれずに終つた筈である。ボルトケウキッチは此の場合を考量してゐない。從てマルクスの主張の正當なるを認めざるを得ない。

45) Bortkiewicz, a. a. O. S. 428—432.